

# 感染拡大でも働かねば

十五日投票の韓国総選挙。発足三年となる文在寅政権の中間評価と位置付けられ、与野党が激しい選挙戦を繰り広げている。最大の争点は、韓国でも感染者が二万人を超えた新型コロナウイルスへの対応。その一方で、高齢者の貧困、若者の就職難、行き詰まる南北関係といった課題は残ったまま。コロナの陰に隠れた争点の現場を追った。

## コロナの陰で

上

### 韓国総選挙 4.15

配送を終え、昼食を取っていた張完植さん(50)のスマートフォンが鳴った。メッセージで届いたのは、次

向かった。張さんの仕事は「地下鉄宅配」と呼ばれる配送業者。六十五歳以上は地下鉄が無料になる福祉制度を活用したもので、ソウルを中心に増えている。配達員は地下鉄に乗り、送り主から書類などの荷物を受け取っ

て指定の場所に届ける。時にはペットを運ぶ依頼もあるという。料金は、距離により一万〜二万(約九百〜千八百円)程度。その70%が賃金になる。

韓国では一月下旬から新型コロナウイルスの感染が拡大。休業する同業者も少なくないが、張さんが働く会社は営業を続ける。「高齢者だから『もし感染したら』という不安はあるが、みんな働くと言っし、注文もあるから」と養基根社長(50)。



ソウル市内の地下鉄で高齢者の地下鉄無料バスを使い、書類を届ける張完植さん。年金を補つため、「地下鉄宅配」で働く高齢者が増えている。中村彰宏撮影

10日、ソウルの投票所で、ビニール製手袋を着けて総選挙の事前投票を行う韓国の文在寅大統領夫妻。聯合・共同

## 社会保障の議論置き去り

張さんは「マスクは必ず着け、手もよく洗って気を付けている」と話す。六十五〜八十三歳まで約五十人の配達員のうち、約半数が感染拡大後も仕事を続け、金泰鎮さん(50)もその一人。ソウル市内で家賃二十二万(二万円弱)のアパートに独りで暮らす。年金はない。地下鉄宅配でほぼ毎日働き、月約八十万の収入で何とか生活。

「この年ではほかにやれる仕事もない。コロナは心配だが、働かないと暮らしていけない」

韓国では六十五〜七十九歳の就業率(二〇一八年)が38.3%と、日本の24.3%(六十五歳以上)を大きく上回る。一方で高齢者の貧困率は50%近くに達し、経済協力開発機構(OECD)の加盟国では最も高い。深刻化する高齢者の貧困。背景には、年金など社会保障が整備されていない現状がある。

国民年金制度が導入されたのは一九八八年。当初は一定規模以上の事業所に限られ、全員が対象になったのは九九年と歴史が浅い。そのため、生活に十分な年金を受け取っていない高齢者が多く存在する。張さんも妻と二人で受け取る年金は計五十五万(五万円弱)ほど。地下鉄宅配で稼ぐ五十万を生活費の足しにしている。

文政権も基礎年金の引き上げなどの政策を講じてきたが、韓国金融研究院の張珉研究員は「かつては子どもが高齢になった親を経済的に支えるのが普通だったが、家庭観も変わってきた。社会保障制度が高齢化のスピードに追いついておらず、大胆な政策が必要だ」と指摘する。

選挙戦では、与野党がコロナ対策として支援金の給付額を競い合い、社会保障や少子高齢化対策の充実を訴える声はほとんど聞かれない。「感染者も減ってこない。感染者も減って、政権はコロナ対応をよくやっていると思う」と張さんは言う。その一方で、与野党の「ばらまき合戦」は冷めた目で見つめる。

「投票はするが、何かが変わるとは期待していない。候補者が関心があるのは、当選できるかどうかだけ。われわれの生活のことなんて本当は考えていない」

(ソウル・中村彰宏)